

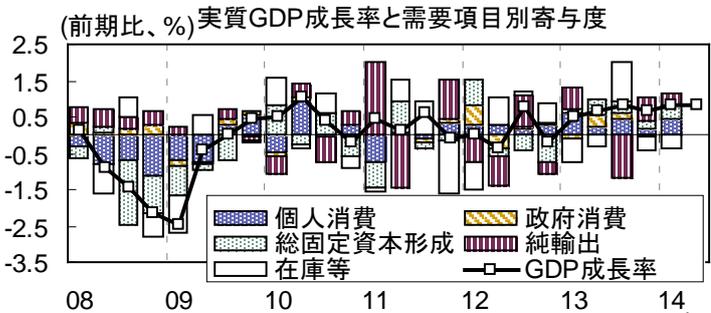
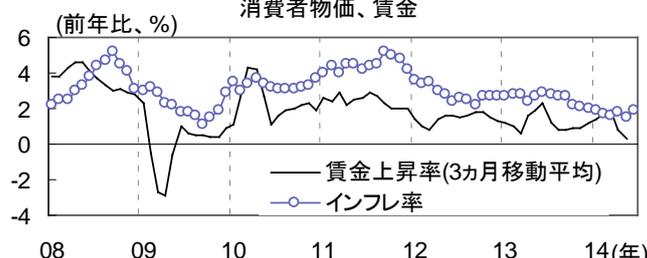
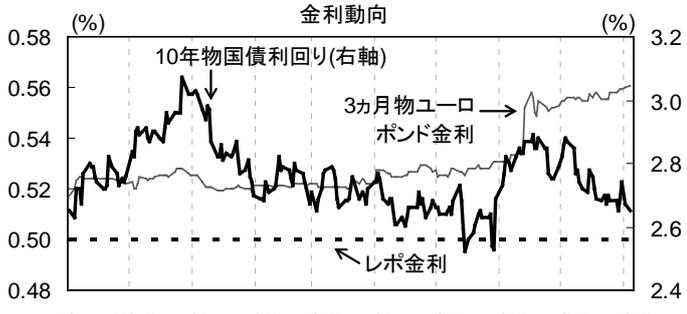
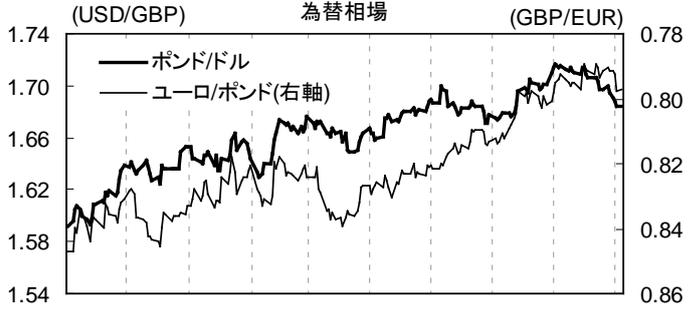
英国経済・金融概況

Main Economic & Financial Indicators (UK)

経済調査室

Economic Research Office

(照会先: ダーベル暁子 akiko.darvell@uk.mufg.jp)

概況	雇用・物価
<p>英国経済は力強い回復が続いている。第2四半期の実質GDPは前期比+0.8%となったほか、その水準も金融危機前のピークを上回った。消費者マインドの改善で第2四半期の小売売上は前期比+1.6%と高い伸びを示しており、個人消費が全体を牽引したとみられる。英景気が予想以上のペースで拡大していることを受け、IMFは7月24日、英国の2014年の実質GDP成長率の予測を0.4ポイント引き上げ、前年比+3.2%とした。米国(同+1.7%)やドイツ(同+1.9%)を大幅に上回る見通しである。一方、イングランド銀行(BOE、中央銀行)金融政策委員会の7月の議事録(7月23日公表)では、景気拡大の持続性はより確固としたものになりつつあるとの見解が示された。ただし、世界経済に減速の兆しが出ているほか、好調な個人消費についても、実質賃金の伸び悩みが続くなか、貯蓄を取り崩して消費に回している向きが強く、失速のリスクがあると指摘し、年後半の成長率は減速する可能性があるとの見方を示した。注目される利上げ時期に関し、カーニー総裁は「近づいてきている」としながらも、利上げは経済指標次第であり、そのペースは緩やかで限定的なものとなるとの考えを改めて強調した。</p>  <p>(前期比、%) 実質GDP成長率と需要項目別寄与度</p> <p>(資料) Macrobondより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成</p>	<p>5月の失業率(ILOベース)は6.5%となった。5月の名目賃金上昇率(3カ月移動平均)は、前月の前年比+0.8%から同+0.3%に減速した。一方、6月の消費者物価上昇率は前月の同+1.5%から同+1.9%に加速した。好天で夏物衣料品への需要が高まり、小売店が通常この時期から始まる夏のセールを後倒ししたこと等が上昇要因となったとみられる。</p>
<p>5月の鉱工業生産は前月比▲0.7%と、4ヵ月ぶりに前月水準を下回った。7月の製造業の購買担当者指数(PMI)は前月から1.8ポイント低下の55.4となった。内訳をみると、海外需要の伸び鈍化を受けて新規受注指数が低下した。雇用指数も拡大基調は維持したものの、昨年10月以来の水準まで低下した。</p>	<p>6月の小売売上は前月比+0.1%と、僅かながらもプラスの伸びに転じた。6月の消費者信頼感指数は前月から0.2ポイント低下したものの、高い水準にある。小売売上の先行きについては、7月の英産業連盟(CBI)による流通業動向調査において、好天が続いている影響で短期的には底堅く推移する可能性が示された。ただし、名目賃金上昇率がインフレ率を下回る状況は続いており、消費は減速する公算が大きい。</p>  <p>消費者物価、賃金</p> <p>(前年比、%)</p> <p>— 賃金上昇率(3カ月移動平均)</p> <p>○ インフレ率</p> <p>08 09 10 11 12 13 14(年)</p> <p>(資料) Macrobondより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成</p>
<p>生産</p>	<p>住宅市場</p>
<p>5月の鉱工業生産は前月比▲0.7%と、4ヵ月ぶりに前月水準を下回った。7月の製造業の購買担当者指数(PMI)は前月から1.8ポイント低下の55.4となった。内訳をみると、海外需要の伸び鈍化を受けて新規受注指数が低下した。雇用指数も拡大基調は維持したものの、昨年10月以来の水準まで低下した。</p> <p>政策金利: イングランド銀行(BOE、中央銀行)は7月の金融政策委員会(MPC)で、政策金利の0.50%での据え置きと資産買取規模(3,750億ポンド)の維持を決定した。同委員会の議事録では、就業者数が増加する半面、賃金上昇率の低迷が続いていることから、労働需給の緩み度合いの判断について、8月のインフレ報告書で詳しく考察することが明らかにされた。</p> <p>市場金利(6月~): 6月の長期金利(10年物国債利回り)は2.73%で始まった。6月12日にBOEのカーニー総裁が、市場予想よりも早期に利上げを実施する可能性を示唆したことで利回りは上昇傾向をたどり、6月17日には約半年ぶりの高水準である2.89%となった。しかし7月に入ってから、ポルトガルのエスピリト・サント銀行の経営問題でユーロ圏の脆弱性が再認識されたことや、ウクライナ東部におけるマレーシア航空機の撃墜、イスラエル情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりで、安全資産とされる英国債の需要が高まり、足元、2.70%を下回る水準で推移している。</p> <p>為替相場(6月~): ポンドの対ドル相場は6月に1ポンド=1.67ドル中盤で始まった。カーニーBOE総裁による利上げ前倒しの可能性示唆等を背景にポンドは上昇し、7月3日には2008年以来的の水準となる1.72ドル近くをつけた。しかし6月の英小売売上統計の弱さや住宅価格の減速等に反応したポンド売りと、米第2四半期GDPの加速を受けたドル買いから、足元は1.70ドル付近まで下落している。</p>  <p>金利動向</p> <p>(%)</p> <p>10年物国債利回り(右軸)</p> <p>3カ月物ユーロ</p> <p>ポンド金利</p> <p>レボ金利</p> <p>13/11 13/12 14/01 14/02 14/03 14/04 14/05 14/06 14/07 14/08</p> <p>(資料) Macrobondより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成 (年/月)</p>  <p>為替相場</p> <p>(USD/GBP)</p> <p>(GBP/EUR)</p> <p>— ポンドドル</p> <p>— ユーロ/ポンド(右軸)</p> <p>13/11 13/12 14/01 14/02 14/03 14/04 14/05 14/06 14/07 14/08</p> <p>(資料) Macrobondより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成 (年/月)</p>	<p>4月の支払い能力審査に関する規制強化を背景に、銀行が貸出基準の引き締めを行った影響で、住宅ローン承認件数は減少傾向にある。6月は5ヵ月ぶりに前月比で増加したが、1月のピークからは11.8%減少している。7月のネーションワイド住宅価格指数は前年比+10.6%と、昨年8月以降で初めて伸びが鈍化した。また先行指標であるRICS(英公認不動産鑑定・管理士協会)による住宅市場調査では、売り物件数が増加に転じる一方、買い手からの新規問い合わせ件数は減少し、住宅需給のギャップが縮小しつつある傾向を示した。</p>

1. 年、四半期

	11	12	13	2013/Q2	Q3	Q4	2014/Q1	Q2	
実質GDP成長率*	1.1	0.3	1.7	0.7 1.8	0.8 1.8	0.7 2.7	0.8 3.0	0.8 3.1	
実質企業投資 (前期比、%) (前年比、%)	▲ 1.3	3.9	▲ 1.2	0.8 ▲ 3.6	3.0 ▲ 1.2	1.5 8.3	5.0 10.6	- -	
鉱工業生産*	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 0.4	0.6 ▲ 0.9	0.7 ▲ 0.4	0.4 2.2	0.7 2.4	- -	
	製造業	1.8	▲ 6.7	▲ 2.1	0.5 ▲ 1.1	0.9 ▲ 0.7	0.6 1.7	1.5 3.6	- -
信頼感指数*	▲ 1.8	▲ 6.7	▲ 2.1	▲ 8.9	1.8	7.5	4.4	9.3	
	▲ 21.4	▲ 20.1	▲ 10.1	▲ 16.7	▲ 3.8	▲ 2.8	2.1	6.9	
小売売上数量*	0.3	1.0	1.7	0.9 1.3	1.4 2.0	0.9 3.4	0.6 3.7	1.6 4.5	
失業者数 (失業保険ヘース)* (千人) (前期比、%)	1,534.4	1,585.5	1,421.3	1,388.2 ▲ 6.8	1,270.5 ▲ 8.5	1,173.3 ▲ 7.6	1,079.4 ▲ 8.0	- -	
失業率 *	失業保険基準(%)	4.7	4.8	4.2	4.1	3.7	3.7	3.2	-
	ILO基準(%)	8.1	7.9	7.6	7.8	7.6	7.2	6.8	-
平均賃金収入 *	2.5	1.4	1.2	2.3	0.8	1.2	1.9	-	
生産者価格	工業品産出価格	4.7	2.1	1.3	0.3 1.3	0.4 1.5	▲ 0.4 0.9	0.3 0.6	0.1 0.4
	原燃料投入価格	14.5	2.8	2.6	▲ 1.9 1.5	▲ 0.2 2.5	▲ 1.7 ▲ 0.6	▲ 1.3 ▲ 5.0	▲ 1.4 ▲ 4.5
小売物価	消費者物価(CPI)	4.5	3.2	3.1	0.7 2.7	0.3 2.7	0.6 2.1	0.1 1.7	0.7 1.7
	総合指数(RPI)	5.2	3.2	3.0	1.0 3.1	0.5 3.2	0.6 2.6	0.6 2.6	0.8 2.5
	住宅ローン金利を除く(RPIX)	5.3	3.2	3.1	0.9 3.1	0.5 3.2	0.7 2.7	0.6 2.7	0.9 2.6
住宅価格	▲ 2.5	▲ 0.6	4.6	2.2 3.7	2.0 6.2	2.0 7.5	2.3 8.7	2.3 8.8	
輸出金額	世界計(百万ポンド)	298,421	300,457	304,756	78,632	75,149	74,615	71,790	-
	(前年比、%)	12.5	0.7	1.4	6.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 6.0	-
対EU28カ国(百万ポンド)	158,764	151,062	153,549	38,817	38,981	36,961	35,670	-	
	(前年比、%)	11.9	▲ 4.9	1.6	4.7	4.2	▲ 2.5	▲ 8.0	-
輸入金額	世界計(百万ポンド)	398,513	409,157	412,646	104,066	104,797	101,381	98,273	-
	(前年比、%)	9.5	2.7	0.9	2.1	2.8	▲ 1.3	▲ 4.0	-
対EU28カ国(百万ポンド)	201,988	208,184	218,240	53,778	55,422	54,910	51,951	-	
	(前年比、%)	8.6	3.1	4.8	4.6	6.9	3.8	▲ 4.0	-
貿易収支	世界計(百万ポンド)	▲ 100,092	▲ 108,700	▲ 107,890	▲ 25,434	▲ 29,648	▲ 26,766	▲ 26,483	-
	対EU28カ国(百万ポンド)	▲ 43,224	▲ 57,122	▲ 64,691	▲ 14,961	▲ 16,441	▲ 17,949	▲ 16,281	-
経常収支*	(百万ポンド)	▲ 22,475	▲ 59,657	▲ 72,761	▲ 7,729	▲ 23,919	▲ 23,519	▲ 18,495	-
通貨供給量*	M4: (前年比、%)	▲ 2.5	▲ 1.0	0.3	1.6	2.6	0.3	▲ 0.2	-
公共部門所要借入額(PSNCR)	(百万ポンド)	6,861	16,609	15,896	▲ 1,425	6,200	15,896	15,741	11,836
外貨準備(金を除く)	(10億米ドル)	79.3	88.6	92.4	90.2	93.3	92.4	97.3	99.4
政策金利(レポ金利)	(%)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
ユーロ・ポンド金利(3ヵ月物)	(%)	0.88	0.83	0.51	0.51	0.51	0.52	0.52	0.53
国債利回り(10年物)	(%)	3.03	1.88	2.36	1.91	2.72	2.78	2.78	2.70
米ドル/ポンド為替相場		0.624	0.631	0.640	0.651	0.645	0.618	0.604	0.594
ポンド/ユーロ為替相場		0.868	0.811	0.849	0.850	0.855	0.841	0.828	0.815
円/ポンド為替相場		127.75	126.46	152.58	151.60	153.28	162.62	170.13	171.85
ポンド実効相場**		79.93	82.95	81.41	80.48	81.18	83.55	85.61	86.92

(注)特記なき限り上段は前期比、下段は前年比。外貨準備、通貨供給量については月末値、金利はレポ金利が期末値、その他が期中平均値。*印は季調値。失業率=失業者数/自営を含む就業者数。
信頼感指数については、欧州委員会発表。** 2005年=100

2. 月次

		2013/12	2014/01	2	3	4	5	6	7
実質GDP成長率*		データは四半期のみ							
		0.3	▲ 0.2	0.9	0.1	0.3	▲ 0.7	-	-
鉱工業生産*		1.7	2.3	2.5	2.5	2.9	2.3	-	-
	製造業	0.5	0.3	1.1	0.5	0.3	▲ 1.3	-	-
信頼感指数*	製造業	1.4	3.2	4.0	3.5	4.3	3.7	-	-
	消費者	8.8	5.9	6.0	1.3	8.0	8.0	11.9	7.4
		▲ 3.3	1.0	2.0	3.3	5.7	7.6	7.4	4.8
小売売上数量*		3.0	▲ 2.5	1.5	0.6	1.0	▲ 0.5	0.1	-
		6.0	3.6	3.1	4.5	6.3	3.7	3.6	-
失業者数 (失業保険ベース)*		(千人) 1,206.5	1,171.7	1,141.8	1,113.4	1,080.6	1,044.3	-	-
		(前月比、%) ▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 2.9	▲ 3.4	-	-
失業率*	(失業保険基準、%)	3.6	3.5	3.4	3.3	3.2	3.1	-	-
	(ILO基準、%)	7.2	7.2	6.9	6.8	6.6	6.5	-	-
平均賃金収入*		(前年比、%) 1.7	1.6	1.8	2.2	▲ 1.5	0.4	-	-
		(3ヶ月平均 前年同期比、%) 1.2	1.4	1.7	1.9	0.8	0.3	-	-
生産者価格	工業品産出価格	0.0	0.3	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	-
		1.0	0.9	0.6	0.4	0.6	0.5	0.2	-
	原燃料投入価格	0.3	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.9	0.3	▲ 0.8	-
		▲ 0.9	▲ 2.9	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 5.3	▲ 3.8	▲ 4.4	-
物価	消費者物価(CPI)	0.4	▲ 0.6	0.5	0.2	0.4	▲ 0.1	0.2	-
		2.0	1.9	1.7	1.6	1.8	1.5	1.9	-
	総合指数(RPI)	0.5	▲ 0.3	0.6	0.2	0.4	0.1	0.2	-
		2.7	2.8	2.7	2.5	2.5	2.4	2.6	-
住宅価格	住宅ローン金利を除く(RPIX)	0.5	▲ 0.4	0.7	0.3	0.4	0.1	0.2	-
		2.8	2.8	2.7	2.5	2.6	2.5	2.7	-
住宅価格 (HBOS, Halifax index)		▲ 0.5	1.2	2.5	▲ 1.2	▲ 0.3	4.0	▲ 0.6	-
		5.7	7.8	10.1	8.5	6.8	10.7	9.5	-
輸出金額	世界計 (百万ポンド)	25,181	23,869	23,443	24,478	23,975	24,124	-	-
	(前年比、%)	▲ 1.4	▲ 5.5	▲ 6.6	▲ 5.8	▲ 7.2	▲ 6.8	-	-
対EU28カ国	(百万ポンド)	12,588	11,940	11,492	12,238	12,216	12,192	-	-
	(前年比、%)	1.3	▲ 6.5	▲ 12.1	▲ 5.4	▲ 3.6	▲ 7.4	-	-
輸入金額	世界計 (百万ポンド)	32,925	33,320	32,182	32,771	32,787	33,328	-	-
	(前年比、%)	▲ 4.4	0.8	▲ 5.6	▲ 7.1	▲ 4.5	▲ 3.7	-	-
対EU28カ国	(百万ポンド)	17,905	17,476	17,362	17,113	17,152	17,435	-	-
	(前年比、%)	4.0	▲ 0.3	▲ 2.7	▲ 8.7	▲ 2.7	▲ 1.9	-	-
貿易収支	世界計 (百万ポンド)	▲ 7,744	▲ 9,451	▲ 8,739	▲ 8,293	▲ 8,812	▲ 9,204	-	-
	対EU28カ国 (百万ポンド)	▲ 5,317	▲ 5,536	▲ 5,870	▲ 4,875	▲ 4,936	▲ 5,243	-	-
経常収支* (百万ポンド)		データは四半期のみ							
通貨供給量* M4: (前年比、%)		0.3	0.1	1.1	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.6	-
公共部門所要借入額(PSNCR) (百万ポンド)		15,896.0	▲ 19,405.0	▲ 138	15,741	▲ 10,934	8,381	11,836	-
外貨準備(金を除く) (10億米ドル)		92.4	92.6	93.8	97.3	95.0	97.2	99.4	-
政策金利(レポ金利) (%)		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
ユーロ・ボンド金利(3ヵ月物) (%)		0.52	0.52	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.56
国債利回り(10年物) (%)		2.92	2.86	2.74	2.72	2.67	2.63	2.82	2.75
米ドル/ポンド為替相場		0.611	0.607	0.604	0.602	0.597	0.594	0.592	0.586
ポンド/ユーロ為替相場		0.836	0.827	0.825	0.832	0.825	0.816	0.804	0.793
円/ポンド為替相場		169.53	171.06	169.09	170.11	171.62	171.42	172.53	173.69
ポンド実効相場**		84.44	85.46	85.79	85.59	86.22	86.88	87.71	88.76

(注) 特記なき限り上段は前月比、下段は前年比。

*印は季調値。失業率=失業者数/自営を含む就業者数。信頼感指数については欧州委員会発表。

** 2005年=100 外貨準備、通貨供給量については月末値、金利はレポ金利が月末値、その他は期中平均値。

(資料) 英国政府統計局 他

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身で判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。